

# 女川町震災復興事業成果（その5）－女川町に点在する漁港集落の高台移転について－

鹿島建設(株) 正会員 ○石倉一輝、鹿毛 量、船川真広、飯干晃太郎  
 鹿島建設(株) 正会員 笠井英親、澁谷智弘、山野泰明  
 (独)都市再生機構 藤原 陽一

## 1. はじめに

女川町は元々漁業が盛んな町であり、町内には14地区の漁港(図-1)が南北、島しょ部に点在し、人々は各漁港の背後地に漁業を営みながら生活をしてきた。H23.3.11の津波で町の中心市街地と同様、壊滅的な被害(写真-1)を受けた。



図-1 女川町内の各漁業集落位置図



写真-1 H23.3.11 漁業集落の被災状況

本報文では、各地区の高台移転事業およびその進捗などを紹介する。

## 2. 漁港集落の高台移転

女川町内の各漁港地区は狭隘、急傾斜な地形となっており、各漁港地区のすぐ背後地に高盛土は不可能なこと、中心市街地では約70万m<sup>3</sup>の盛土材が必要となることから、各漁港地区においては、すぐ近隣の山を切土して残土を中心市街地の盛土材として運搬(図-1)し、切土盤を整形して居住地とする計画(図-2)とした。



図-2 指ヶ浜地区の土地利用計画図

各漁港地区のうち、用地交渉や調査・測量、実施設計が終了した地区から順次工事を着手した。最も早い着手は島しょ部出島地区の平成25年3月であった。その後1か月～数か月おきに他の地区も順次着手し、平成26年の春にはほとんどの地区で工事が開始・進められ、南北30kmに分散している地区で最大11地区が同時に現場稼働する状況となった。

## 3. 高台移転造成工事

高台移転の造成工事は、できるだけ早期に宅地を住民に引き渡すことが可能となるよう、ファストトラック方式<sup>1)</sup>を採用し、土工事の設計が完了

キーワード 震災復興、高台移転、ファストトラック方式、濁水対策

連絡先：〒986-2261 宮城県牡鹿郡女川町女川浜字新田9-1 鹿島・オオバ女川町震災復興事業共同企業体  
 TEL：0225-50-3161

すれば土工事に着手し、土工事の施工中（写真－2）に排水、道路、インフラ等の設計を行い、そのままスムーズに次工程に進めるように設計との連携を密に調整を行った。



写真－2 切土掘削施工状況

しかしながら、実施設計終了後や工事着手後にも諸般の事情により住民らの意向が変わり、実施設計の変更を余儀なくされる場合がしばしばあったが、都度影響を分析し、マイルストーン管理を徹底して設計・工事の進捗に応じて可能な限りの対応を実施した。

土工、インフラ整備などの各工程においては、安全・品質を確保しつつ、エリア内に可能な限りの重機や作業パーティを投入し、工事の進捗を急いだ。さらに、すべての基盤や施設などが完成してから引き渡すのではなく、都市計画法第37条によって住宅建築着工が可能となる最低限の基盤や施設（宅地、道路・排水の一部、上水、汚水など）が完成となった段階で発注者と事業主の一部完成検査を受け、住民に宅地を引き渡すことができるよう施工展開にも工夫を施し、1日でも早く生活再建が可能となるように努めた。残工事については、住宅建築業者とも工事調整を行い、住宅建築が終了し、いよいよ居住が開始されるまでには完了させ、すべての完成検査を経て造成エリアすべての引渡しを完了とした。このような引渡し完了を可能とした途上には、広域にわたる用地交渉、所轄官庁協議、近隣他事業との工程調整、存置家屋のインフラ対応等諸課題を各段階で並行して完了・解決させていくことも伴い、事業全体をマネジメントしてきた復興版CM方式<sup>1)</sup>でなければ到底成し得なかったものと思われる。

また、前述したように、女川町の各漁港地区は狭隘、急傾斜な地形であり、背後に広大な雨水流域面積を抱えている。昨今の爆弾低気圧などによ

る豪雨が降り、造成期間中も沢筋から大量の雨水が造成地を襲い、土砂を巻き込み濁水が発生した。各漁港近傍では養殖が行われているため、養殖に被害が出ないように、上流部からの沢水は豪雨時でも耐えられるほどの仮設の大型土嚢で受け、φ400～600の無孔管を施工の邪魔とならないような位置に配管して導水し、造成地内を流れて濁水、土砂が海に流出しない対策を施した（写真－3）。



写真－3 沢水を受ける濁水対策

中心市街地への盛土材のダンプ運搬については、約120台前後のダンプが各漁港地区と中心市街地を往復した。地形的にもカーブや崖部が多く、離合するには狭い個所も多く、事故が起きないように運行管理室を設置して日々パトロールを行い、各運転手には一般車優先の意識を徹底させた。道路清掃車4台による道路清掃も日々実施した。

#### 4. 最後に

各漁港地区の高台移転は14地区16エリア中、平成28年3月末時点で10エリアにおいて宅地の引渡しが完了し、7エリアでは住宅建築も完了して人々が住んで新しい生活を開始している。



今後も復興版CM方式を最大限に活用し、早期生活再建に寄与していく所存であり、我々の活動が東北地方、女川町復興の一助となれば幸いである。

#### 参考文献

1) 尾中隆文他, 女川町震災復興事業成果(その1)－復興版CM方式の構築と成果－, 土木学会第71回年次学術講演会 2016.9